

「西九州させぼ広域都市圏」を形成します

【問合せ先】 政策企画課 ☎内線315



西九州させぼ
広域都市圏

▲西九州させぼ広域都市圏ロゴマーク

1月12日に、本市は佐世保市と連携協約を締結し、佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、新上五島町、佐賀県伊万里市、有田町の5市6町で「西九州させぼ広域都市圏」を形成します。

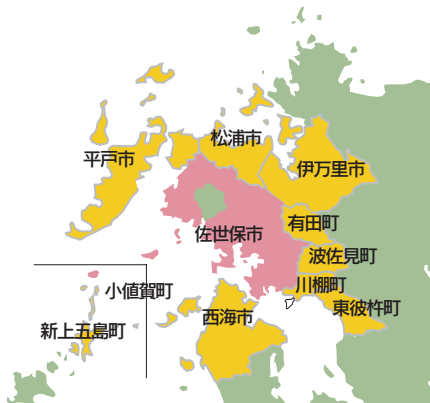
■連携中枢都市圏とは

中核市を中心として、地域の生活圏や経済圏を一体とする自治体が、中長期的に連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」および「生活関連機能サービスの向上」を図ることで、人口減少社会にあっても、一定の圏域人口を有し、活力ある地域経済を維持していくことを目的に形成された圏域です。

■取り組む意義

西九州させぼ広域都市圏は、地理的、歴史的背景などから経済、文化などさまざまな面でつながりのある長崎県・佐賀県の5市6町で形成され、医療、福祉、教育・文化、地域振興などの各分野44事業で広域的な連携に取り組むこととしています。

このうち、松浦市が佐世保



市と連携するのは31事業（7ページの表において連携事業名の後部に黒丸のついた事業）です。
人口減少の時代にあっても、活力ある住みよい圏域づくりを進めるためには、圏域の自治体がそれぞれの資源や特徴を活かしつつ、連携・協力していくことの重要性が高まっています。
連携中枢都市圏は、定住自立圏をより発展させ、ステツプアップすることが可能となる制度であり、地域経済の活性化と利便性の向上に取り組むことで、住民が安心して快適に暮らせる圏域の形成に、大きく寄与するものです。

圏域目標人口と目指す将来像

連携中枢都市圏域目標	2040年の人口推計	事業効果
	約 35.8 万人	
連携中枢都市圏域目標	2040年の目標人口	事業効果
	40 万人以上	

目指す将来の姿

「あなたが かえるまち 西九州」

～変える・還る・替える～

- 「変える」 = 暮らしや地域をより良く変える
- 「還る」 = 他の地域に出たとしても再び圏域に還る場所がある
- 「替える」 = 圏域内に住まいを替える



▲西九州させぼ広域都市圏連携協約締結式

(右から、有田町長、小値賀町長、松浦市長、伊万里市長、佐世保市長、平戸市長、西海市長、東彼杵町長、川棚町長、波佐見町長、新上五島町長)

圏域の将来像を実現するために推進する具体的取り組み（44 事業）

役割		連携事業名
圏域全体の経済成長のけん引		1 創業支援の連携
		2 農水産物等特産品販路拡大 ●
		3 道の駅広域連携
		4 共同物産展の開催 ●
		5 広域連携による周遊観光の推進 ●
高次都市機能の集積・強化		6 クルーズ船入港体制整備 ●
		7 統合型リゾート誘致推進 ●
		8 名切地区再整備 ●
		9 俵ヶ浦半島開発 ●
		10 大学等による地域課題解決に向けた研究の推進 ●
		11 世界遺産の保全活用
		12 工業団地の造成・企業誘致の推進 ●
		13 圏域における交流拠点機能の連携
		14 伊万里湾ポートセールスの推進
		15 再生可能エネルギーの推進
		16 平戸城大規模改修事業
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	地域医療	17 地域医療の確保に関する取り組み ●
	介護	18 在宅医療・介護連携推進 ●
	福祉	19 障がい福祉サービスの充実 ●
		20 療育機能の改善 ●
		21 病児・病後児保育室の利用に関する連携 ●
	教育・文化	22 幼児教育センターのサービス提供
		23 ファミリー・サポート・センターの充実 ●
		24 図書館相互レベルアップ（研修・講習会の共同開催） ●
	地域振興	25 図書館相互利用サービス（利用者登録・貸出） ●
		26 図書館相互利用サービス（貸出・返却の配送サービス） ●
		27 栽培漁業の広域連携 ●
	災害対策	28 自治体PPS(新電力会社)による域内経済循環 ●
		29 新規漁業者等就業支援 ●
		30 水産資源の増殖対策及び漁業生産環境等改善 ●
	環境	31 災害時における相互応援体制の確立 ●
		32 防災行政に関する情報の共有及び職員の資質向上 ●
	地域公共交通	33 エコアクション21 (事業所における環境マネジメントシステムの取得促進)
	ICT インフラ整備	34 親子でエコチャレンジ（家庭における地球温暖化対策）
	地域内外の住民との交流・移住促進	35 海上交通（航路）の維持・活性化
		36 オープンデータ利活用の推進に係る取り組み ●
	人材の育成	37 情報通信インフラの共同利用 ●
		38 広域圏サポーターの創出 ●
	圏域内市町村の職員等の交流	39 移住・定住連携窓口の広域圏活用 ●
		40 婚活サポート推進 ●
圏域マネジメント能力の強化	41 男女共同参画推進啓発 ●	
	42 人事交流制度による職員のスキルアップ・意識醸成 ●	
	43 教職員の連携（教育センターの活用）	
	44 公民連携プラットフォームの形成 ●	